

障がい者スポーツにまつわるパラドックス —パラリンピックの課題を探って—

小倉和夫

序章 問題提起

ここ数年で、パラリンピックをはじめとした障がい者スポーツへの関心は高まっており、競技観戦や体験の機会の増加が顕著となっている。こうした傾向の社会的意義として、しばしば、二つの点が挙げられる。一点目は、障がい者を鼓舞し、能力向上や社会参加を促進する刺激剤となりうること、二点目は、社会における障がい者への意識改革や物理的、心理的環境整備の促進への触媒となりうることである。しかし、この二つの点が機能するためには、パラリンピックをはじめ障がい者スポーツが、選手やその関係者のみならず、一般の障がい者ならびに健常者により「身近な」ものとして影響を及ぼし、波及効果を生むことが前提となる。そのためにも、競技の普及、選手の知名度、知識の伝播などが必要であるが、その実現過程は、いくつかの潜在的、あるいは顕在化しつつある問題をはらんでいる。問題の中核は、特定の目的と効果がポジティブな結果だけではなく、それに矛盾する結果も生むところにある。研究者の中には、こうした問題を「パラリンピックのパラドックス (Paralympic paradox)」と呼ぶ者もいる¹。

たとえば、障がいのある選手が成功をおさめ、その知名度を上げることは、パラリンピックをはじめ障がい者スポーツ大会や関連活動、競技への社会的関心を高める効果を持ちうるが、その過程は、障がいのある選手が「障がい者」という範疇から、「(障がいの有無は関係のない) 一人のアスリート」という範疇に入ることを含意している。その結果、ややもすると、選手は尊敬の対象とはなっても、多くの一般の障がい者にとっては自己とは遠い存在になるため、選手の活躍が一般の障がい者をスポーツ参加へと促し、それが障がい者スポーツの裾野の広がりにつながっていくかどうかには判然としないところがある。いってみれば、「障がい克服」されたとたんに「障がい」が希薄となるともいえる。加えて、社会一般との関連では、障がい者スポーツが人々を鼓舞し、自立心の向上や自己開発意欲への刺激を与えるとの考えは、健常者側の見方ではないかとの疑問もある。ここでは、そもそも「パラリンピックとは真に誰のためのものか」「障

が「障がい者スポーツの意義とはなにか」が問われているともいえる。

以上のような問題意識から、パラリンピックおよび障がい者スポーツにまつわるパラドックスならびに乖離や格差の現状分析と問題点を、メダリストとノンメダリスト間の格差、「選手」と一般障がい者との乖離、障がい種別の格差、障がい者団体と障がい者スポーツ競技団体との関係、中央と地方との格差、男女格差、国際的格差の7項目に分けて考察したい。なお、そもそも障がい者スポーツと健常者スポーツ、あるいはパラリンピックとオリンピックとの間に格差があり、それが障がい者スポーツのパラドックスに影響している面があると思われるが、その点については本論考では特に取り上げない。

1. メダリストとノンメダリスト間の格差

パラリンピックの認知度が上がり、スポーツないし競技として興味をもつ者が増えるにつれて、パラリンピアン、とりわけメダリストについての報道も増え、それに伴いメダリストのファンが増えるのは当然である。そうした傾向は、パラリンピックへの一般の関心をさらに高めることにもなる。しかしながら、メダルを獲得した選手（メダリスト）と獲得しなかった選手（ノンメダリスト）について世間の注目度や評価が著しく異なり格差が拡大すると、パラリンピック大会への参加の目的がメダル獲得となり、競技能力向上のための選手育成に重点がおかれ、パラリンピックが持つ社会的意義が軽視されるおそれがある。

こうした観点から、まず注目度についての一つの指標として、新聞記事（朝日新聞（図1）、日経新聞（図2）、読売新聞（図3））における各パラリンピック大会毎のメダリストとノンメダリストに関する記事数の比較を行った。調査方法は、各社のデータベース上にある2009年～2018年の記事を「パラリンピック」をキーワードに抽出、記事1件毎に「個人名」が記載されているか否かを判断し、記載されている場合に記事内容を確認し、該当記事を抽出した。その結果、双方の記事数には相当の開きがあり、メダリストがいわば、メディアによって「スター化」され、ノンメダリストとの間に格差が生じていることが確認された。

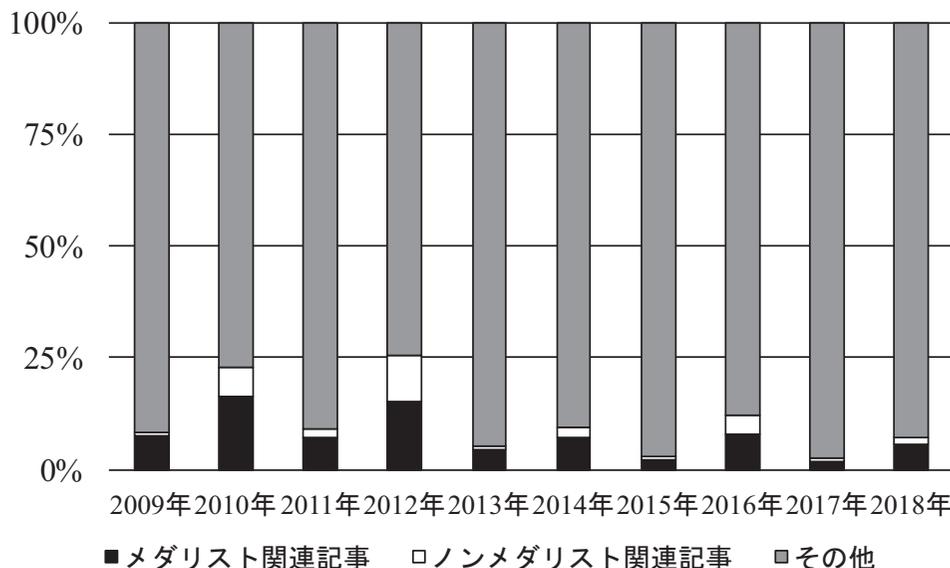


図1 朝日新聞データベースにおける各年のメダリストとノンメダリスト記事の割合推移
朝日新聞社データベース「聞蔵IIビジュアル」(朝夕刊)を基に永松陽明研究員作成。

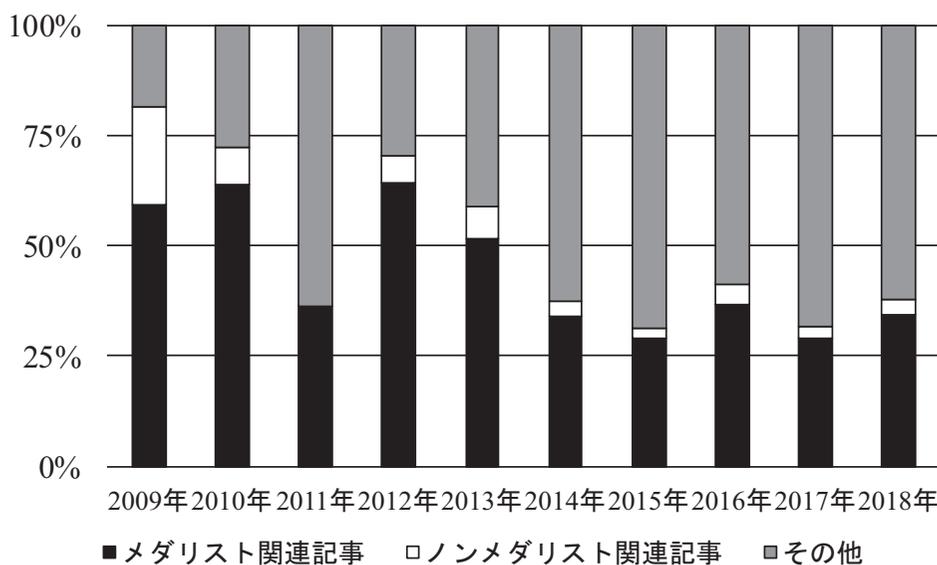


図2 日経新聞データベースにおける各年のメダリストとノンメダリスト記事の割合推移
日本経済新聞社データベース「日経テレコン21」(日経新聞朝夕刊)を基に永松陽明研究員作成。

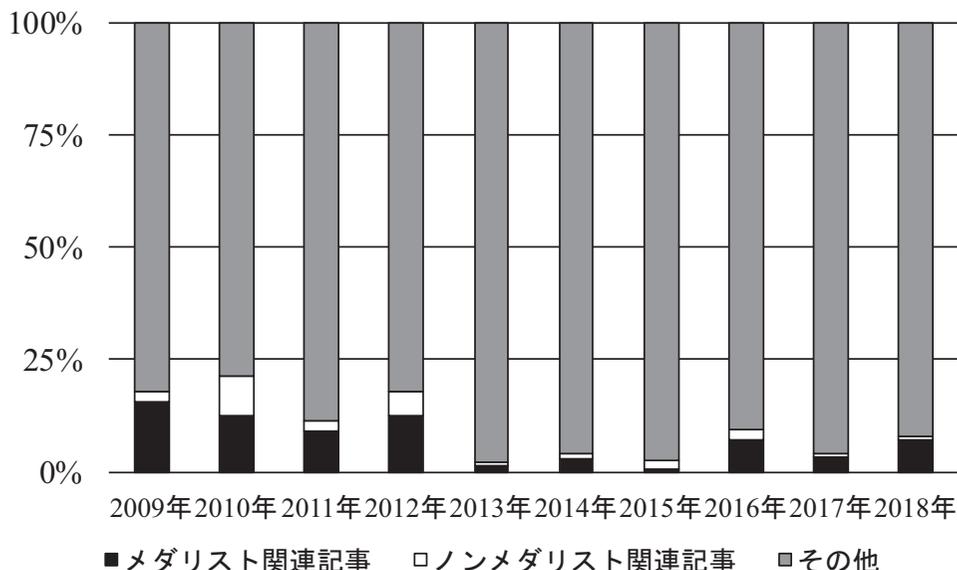


図3 読売新聞データベースにおける各年のメダリストとノンメダリスト記事の割合推移
読売新聞社データベース「ヨミダス歴史館」を基に永松陽明研究員作成。

また、上記は選手全体の記事数の比較であるが、平昌2018パラリンピック冬季競技大会（以下「平昌パラ大会」と略す）に出場した日本人選手に限定しメダリスト個人に関する記事数と、ノンメダリスト個人についての記事数の比較分析を行うと、表1のような結果が得られ、ここでも、メダリストとノンメダリスト間にかかなりの差がみられた。

こうした傾向は、単に選手の認知度のみならず、スポンサーの獲得、練習環境、収入面などでメダリストとノンメダリストとの格差拡大につながるおそれがある。とりわけ、近年、表2のように、メダル獲得に伴う報奨金が増額されており、待遇面の格差拡大を象徴している。

メダリストとノンメダリストの格差が生ずる原因の一つは、メダル獲得に大きな期待と関心がよせられるからであり、その背後には、金メダル数について目標を定めていることも影響していると考えられる。たとえば、日本パラリンピック委員会は、当初、東京2020パラリンピック競技大会（以下「東京パラ大会」と略す）における金メダル目標数を22個²、金メダルランキング7位としていた（ただし、最近はランキングのみを公表している³）。カナダは、平昌パラ大会の金メダル獲得目標数として、前回のソチパラ大会の獲得数16個以上を目標とした⁴。英国は、リオ2016パラリンピック競技大会（以下「リオパラ大会」と略す）において少なくとも合計121個のメダルを獲得することを目標に掲げた⁵。他方、米国は非公式には目標を持つと言われるものの公表はしておらず、また、オーストラリアでは、シドニー2000パラリンピック競技大会において、「アスリー

表1 平昌パラ大会出場全日本人選手のメダル獲得総数と新聞記事総数*

選手名	メダル獲得の有無	メダル総数 (平昌パラ大会以外も含む)	記事総数
新田佳浩	○	5	373
山本篤	○	3	268
森井大輝	○	5	262
狩野亮	○	4	248
村岡桃佳	○	5	237
鈴木猛史	○	3	193
成田緑夢	○	2	148
三澤拓		0	136
出来島桃子		0	124
佐藤圭一		0	104
阿部友里香		0	96
小池岳太		0	77
須藤悟		1	73
夏目堅司		0	69
上原大祐		1	64
新田のんの		0	57
小栗大地		0	50
本堂杏実		0	45
高村和人		0	44
星澤克		0	43
川除大輝		0	41
福島忍		1	38
岩本啓吾		0	36
高橋和廣		1	35
三澤英司		1	32
吉川守		1	30
熊谷昌治		0	29
高橋幸平		0	25
安中幹雄		1	18
柴大明		0	15
児玉直		0	14
中村稔幸		1	11
堀江航		0	11
望月和哉		0	11
南雲啓佑		0	10
塩谷吉寛		0	9
廣瀬進		0	9
石井英明		0	6

*記事総数のベースデータは、「ヨミダス歴史館」「聞蔵Ⅱビジュアル」「日経テレコン21」。調査期間は各データベースが提供する最長の期間を利用。ただし、読売新聞はデータベースの都合上「平成」のみに絞っている。また、検索は人名に「パラ」を加え、同姓同名の除去を行った。

上記のデータベースを基に永松陽明研究員作成。

表2 日本パラリンピック委員会による報奨金額の推移

開催時期	開催地	概要
2008年	北京（夏季）	金：100万円 銀：70万円 銅：50万円
2010年	バンクーバー（冬季）	金：100万円 銀：70万円 銅：50万円
2012年	ロンドン（夏季）	金：100万円 銀：70万円 銅：50万円
2014年	ソチ（冬季）	金：150万円 銀：100万円 銅：70万円
2016年	リオデジャネイロ（夏季）	金：150万円 銀：100万円 銅：70万円
2018年	平昌（冬季）	金：300万円 銀：200万円 銅：100万円

読売新聞夕刊（2008年9月4日）、朝日新聞朝刊（2014年5月21日）、日本経済新聞朝刊（2018年3月27日）を基に永松陽明研究員作成。

トへのプレッシャーを最小限にとどめるため」あえて目標値を掲げなかったとされる⁶。こうした、各国の状況を鑑みると、獲得メダル数の目標値を掲げることが、どこまでメダリストとノンメダリスト間で、注目度などについての格差を広げる要因になるかに関しては、目標値の公表の有無、目標が金メダル数かメダル総数かなど、いくつかの要素を勘案せねばならないであろう。

また、パラリンピック大会に出場したメダリストへの報道の集中が一時的にあったとしても、そもそもパラリンピック選手の社会における認知度は、オリンピック選手と異なりいまだに限定的であり、現段階においては、格差を云々するよりも、まず、メダリスト、ノンメダリストに関係なくパラリンピック選手についての報道をさらに増やし、深化させることこそが重要であるとの意見も十分傾聴に値するであろう。現に、平昌パラ大会で5個のメダルを獲得し、多くの記事の対象となった村岡桃佳選手が、平昌パラ大会後の2019年1月31日に障害者アルペンスキーワールドカップ女子スーパー複合の座位で優勝した際、朝日新聞、日経新聞、読売新聞のうち、朝日新聞朝刊と読売新聞朝刊で数行報じられた程度であった⁷。これは、パラリンピックのメダリストであっても、必ずしも「スター」にはなっていないことを暗示しているともいえよう。

2. 「選手」と一般障がい者との乖離

パラリンピック大会に出場する選手あるいは、パラリンピック大会を目指し国内や国際大会に出場するような者を「選手」と定義すると、メダリストのように優秀な競技成績を残す「(エリート)選手」になればなるほど、自分たちを「障がい者」としては見なさず、「(障がいの有無は関係のない)ひとりのアスリート」として評価してほしいという発言をしばしばする。こうした傾向は、正に、一般の障がい者との断絶（あるいは

潜在的断絶)を象徴しているともいえる。すなわち、パラリンピック大会に出場する選手あるいはその関係者が、競技能力を高め、メダル獲得を目指し、「障がい者」ではなく「ひとりのアスリート」として認知されることを目指せば目指すほど、そうした選手は一般の障がい者にとっては異次元の人となっていく。ここに、一般の障がい者をスポーツを通して勇気づけたい、社会参加へと促したいとするパラリンピック本来の目的とのパラドックスが生まれる。この点は、日本財団パラリンピックサポートセンターがNHK放送文化研究所と共同で実施した「パラリンピックと放送に関する研究」調査結果にもその傾向が見られる。

表3にあるように、18歳以上の障がい当事者が回答したパラリンピックへの関心度(「大変関心がある」「まあ関心がある」と答えた者)の平均値は36.2%に過ぎなかった。もっとも、この比率は健常者のパラリンピックへの関心度の平均値(28.3%)よりは高いが、同じ回答者のオリンピックへの関心度の平均値57.9%と比べると相当に低く、ここでも、「選手」と一般の障がい者間の溝を垣間見ることができるともいえよう。

こうした「選手」と一般の障がい者との乖離は、個人の意識レベルにおきかえて考えると、そもそも、「アスリート」という自己規定と「障がい者」という自己規定の間に乖離があるともいえる。すなわち、一般の障がい者にとっては、「障がい者であること」は自己規定の大きな部分であるが、多くの「選手」にとっては、「アスリート」であることが自己規定の大きな部分をしめるとも考えられる。報道において、パラリンピックが、社会面などで障がい者の活躍物語りとして報じられるよりも、スポーツ面で伝えられれば伝えられるほど、「選手」は一般障がい者から遠のいてゆくともいえる。

この問題は、障がい者アスリートの成績が優秀であればあるほど、一般の障がい者にとって自分たちに同じことを求められても無理であるという感情を誘発し、それが、両者間の溝を深めてゆくともいえる。この点について、Overboe(2009)は次のように記述している⁸。

Paradoxically, the image of the disabled hero validates the lived experience of a few disabled people and invalidates the lived experience of the majority of disabled people because they cannot meet such expectation.

(逆説的に言えば、障がいのあるヒーロー像は、少数派の障がい者の人生経験を正当化し、そうした期待には応えられない多数派の障がい者の人生経験を否定するということだ。)

表3 平昌オリンピック大会、平昌パラ大会への関心度

		関心度_オリンピック Base = 対象者全員						関心度_パラリンピック Base = 対象者全員								
		%						%								
	標本数 (人)	大変関 心があ る	まあ関 心があ る	どちら ともい えない	あまり 関心が ない	まった く関心 がない	■関心 あり 計	■どち らとも +関心 なし 計	大変関 心があ る	まあ関 心があ る	どちら ともい えない	あまり 関心が ない	まった く関心 がない	■関心 あり 計	■どち らとも +関心 なし 計	
本人回答	【本人回答 計】	1275	26.3	31.5	15.1	8.9	18.1	57.9	42.1	11.0	25.2	25.0	16.8	21.9	36.2	63.8
	【身体障がい 計】	1000	29.9	37.8	14.3	8.5	9.5	67.7	32.3	11.6	32.9	22.4	19.9	13.3	44.5	55.5
	視覚障がい	250	29.7	38.1	9.6	11.2	11.4	67.8	32.2	15.3	31.3	19.3	18.4	15.7	46.6	53.4
	聴覚障がい	150	32.3	42.8	12.9	5.0	7.0	75.1	24.9	19.6	44.2	17.7	9.4	9.1	63.8	36.2
	肢体不自由	500	25.8	36.0	15.3	11.8	11.2	61.7	38.3	11.0	31.5	23.3	18.5	15.7	42.5	57.5
	内部障がい	100	36.8	39.4	14.3	2.9	6.6	76.3	23.7	9.4	32.7	22.9	25.7	9.3	42.1	57.9
	知的障がい	75	30.7	21.3	21.3	4.0	22.7	52.0	48.0	18.7	25.3	25.3	6.7	24.0	44.0	56.0
	精神障がい	100	25.0	29.0	18.0	10.0	18.0	54.0	46.0	7.0	21.0	28.0	21.0	23.0	28.0	72.0
	発達障がい	100	23.0	29.0	12.0	9.0	27.0	52.0	48.0	13.0	21.0	25.0	11.0	30.0	34.0	66.0
	【代理回答18歳未満 計】	400	8.4	25.4	16.9	15.4	33.9	33.8	66.2	4.1	14.0	20.5	21.6	39.9	18.0	82.0
代理回答	身体障がい	55	3.6	32.7	14.5	18.2	30.9	36.4	3.6	20.0	12.7	25.5	38.2	23.6	76.4	
	精神障がい	262	8.4	24.0	16.8	18.7	32.1	32.4	3.1	14.1	19.8	23.3	39.7	17.2	82.8	
	知的障がい	83	10.8	24.1	18.1	8.4	38.6	34.9	6.0	10.8	25.3	16.9	41.0	16.9	83.1	
18歳以上	100	11.0	23.0	17.0	10.0	39.0	34.0	66.0	6.0	15.0	22.0	18.0	39.0	21.0	79.0	
健全者	500	21.6	35.3	12.3	11.1	19.7	56.9	43.1	6.2	22.1	26.2	19.0	26.4	28.3	71.7	

出典：日本財団パラリンピックサポートセンター・NHK放送文化研究所、2018年、「パラリンピックと放送に関する研究」。

また、こうした個人レベルの違和感ないし乖離の裏には、社会的な意味があるという見方も可能である。なぜならば、高い競技能力を持つアスリートへの礼讃は、「障がいの克服」が、個人の努力や意欲によるとの見方を知らずのうちに社会に植え付けることになりかねず、それを無意識のうちに否定する心理が一般の障がい者側に「違和感」という形で沈殿していると考えられることのできるからである。

3. 障がい種別の格差

障がい者スポーツにおいても、競技や種目により社会的認知度や関心が異なるが、それに加え、障がいの種類別にパラリンピック大会への関与において格差がみられる。

便宜的に障がいを、身体、視覚、聴覚、知的の四つに分類すると、まず、パラリンピックに参加していない聴覚障がい者独自の国際大会「デフリンピック大会」がある。デフリンピック大会とパラリンピック大会について、その参加国数、参加人数、競技数を比較すると表4の通りであり、その規模にかなりの違いがあることがわかる。

表4 パラリンピック大会とデフリンピック大会の参加国数、参加人数、競技数

大会名	夏季大会		冬季大会	
	パラリンピック (2016年リオデ ジャネイロ)	デフリンピック (2017年サムス ン)	パラリンピック (2014年ソチ)	デフリンピック (2015年ハンティ マンシースク)
参加国数	159+IPA	86	45	27
参加人数	4,328	2,873	541	336
競技数	22	19	5	5

国際ろう者スポーツ委員会のデフリンピック公式ページ (“Games,” <https://www.deaflympics.com/>, (May 27, 2019)), 第23回夏季デフリンピック競技大会サムスン2017公式ホームページ (“Sports,” www.deaflympics2017.org, (May 27, 2019)) および IPC データベース (“Paralympic Games,” <https://www.paralympic.org/paralympic-games>, (May 27, 2019)) を基に筆者作成。

また、新聞報道面での扱いを見ても、たとえばリオパラ大会についての報道数と、2017年のトルコ、サムスンで開催されたデフリンピック大会の報道数とを比較すると、表5のように大きな差がある。とりわけ、デフリンピック大会の新聞報道記事には写真の掲載はほとんどなく、また、テレビの実況放送も皆無であった。

表5 パラリンピック大会とデフリンピック大会新聞3紙報道記事数比較

大会名	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	合計
パラリンピック (2016年リオデジャネイロ)	301	373	335	1,009
デフリンピック (2017年サムスン)	21	23	9	53

検索ワードは、リオ大会では「パラリンピック」、サムスン大会では「デフリンピック」を使用。検索期間は開会式から閉会式まで（リオ大会：2016年9月7日～18日、サムスン大会：2017年7月18日～30日）。各紙ともに、朝刊・夕刊・地方版を含む。「聞蔵Ⅱビジュアル」「ヨミダス歴史館」、毎日新聞データベース「毎索」を基に中村真博研究員作成。

こうした報道数の格差も反映して、パラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックスについてその認知度を比較すると、表6のように相当の隔たりがある。

表6 日本におけるパラリンピック、デフリンピック、スペシャルオリンピックスの認知度

パラリンピック	デフリンピック	スペシャルオリンピックス
97.6%	10.1%	17.9%

日本財団パラリンピックサポートセンター、2017年、「2016リオパラリンピック後における国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」調査を基に中山健二郎研究員作成。

現在、知的障がい者がパラリンピック大会において正式に参加できる競技は、東京パラ大会で予定されている22競技中3競技（陸上、水泳、卓球）に限定され、冬季は該当競技がない状況が続いている。他方、知的障がい者にも、「スペシャルオリンピックス」という独自の世界大会があり、参加国数、参加人数、競技数に限って言えば、表7の通りパラリンピック大会に比肩しうる。したがって、知的障がいと他の障がいの格差は、国際大会への参加人数、競技数にあるのではなく、むしろスポーツ大会参加の意義についての違い、いいかえれば、パラリンピックとスペシャルオリンピックスの理念の違いと言えよう。

表7 パラリンピック大会とスペシャルオリンピックス世界大会参加国数, 参加人数, 競技数

大会名	夏季大会		冬季大会	
	パラリンピック (2016年リオデ ジャネイロ)	スペシャルオリ ンピックス (2015年ロサン ゼルス)	パラリンピック (2014年ソチ)	スペシャルオリ ンピックス (2013年平昌)
参加国数	159+IPA	165	45	100
参加人数	4,328	約6,200	547	約2,300
競技数	22	25	5	8

Special Olympics International, "Sports and Games," <https://www.specialolympics.org/about/history>, (May 27, 2019); Special Olympics World Games History, https://media.specialolympics.org/soi/files/resources/World_Games/2013-World-Winter-Games/Docs_PressReleaseFactSheet/SOWorldGamesHistory_UpdatedMarch2012.pdf, (May 27, 2019) および IPC データベース (2019年5月27日) を基に筆者作成。

4. 障がい者団体と障がい者スポーツ競技団体との乖離

障がい者団体(福祉関連)と障がい者スポーツ競技団体との関係にも乖離が見られる。障がい者スポーツ競技団体の役員に、障がい者団体の代表者が含まれている事例もわずかながらあるが(たとえば日本盲人会連合会長は日本視覚障害者柔道連盟会長を、知的障がい者関連団体全国手をつなぐ育成会連合会の統括は全日本知的障がい者スポーツ協会で理事を務める(2019年5月現在)), 障がい者団体と障がい者スポーツ競技団体との連携が充分機能しているとは言い難い。そもそも、障がい者団体の活動の中に障がい者スポーツの振興を主な活動の柱として位置づけている団体(組織の中にスポーツ担当部署を正式に設置しているもの)は、2018年3月時点で全日本ろうあ連盟を除けばほとんどない。これらの実態は、障がい者団体と障がい者スポーツ競技団体との溝、あるいは乖離の存在を示している。

また、障がい者スポーツ競技団体の中でも、多くの場合、障がい者を役員に登用しておらず、職員として障がい者を雇用しているものも少ない。2018年10月に日本財団パラリンピックサポートセンターが調査をした23のパラリンピック競技団体のうち、役員(会長, 理事長, 理事)に障がい者がいる団体は、日本障害者スポーツ射撃連盟, 日本肢体不自由者卓球協会, 日本身体障がい者水泳連盟, 日本ボッチャ協会にとどまっており、また職員に障がい者を雇用している団体は、日本車いすテニス協会, 日本車いすバ

スケートボール連盟，日本パラバレーボール協会，日本肢体不自由者卓球協会，日本パラアイスホッケー協会，日本知的障害者水泳連盟，日本身体障害者アーチェリー連盟にとどまっているのが実態である。

5. 中央と地方との差

我が国の中央政府レベルでは，2014年に障がい者スポーツが厚生労働省から文部科学省に移管され，健常者，障がい者を問わず，スポーツ振興政策の立案，実行が一元化された。都道府県レベルでは，障がい者スポーツ行政が健常者と同じスポーツ担当部局に統合されているのは，2018年10月の時点で一都十県（岩手県，福島県，東京都，神奈川県，滋賀県，鳥取県，広島県，愛媛県，高知県，福岡県，佐賀県）である。そのうち，岩手県（2016年に国民体育大会（以下「国体」と略す）と全国障がい者スポーツ大会（以下「全スポ」と略す）を開催）と愛媛県（2017年に国体と全スポを開催）では，両大会を主催するにあたり国体と全スポの双方を一括して担当する部局が準備段階で設置され，国体・全スポ終了後は県の組織改正が行われ，岩手県には文化スポーツ部が，愛媛県にはスポーツ文化部が新設され，健常者スポーツと障がい者スポーツの担当部局が一本化された。これは，国体と全スポが同じ県で開催されてはじめて，障がい者スポーツ担当部局と健常者スポーツ担当部局が「一本化」された事例といえよう。

中央においては（オリンピック並びに）パラリンピック教育についての行政はスポーツ庁を配下に持つ文部科学省が担当しており，その意味で連携が容易であるが，県レベルにおいては，通常パラリンピック教育行政は各県の教育委員会の所轄であり，県自体の中にそのための責任部局がないため障がい者スポーツの社会一般への普及，振興とパラリンピック教育が，とかく連携，連動しないまま行われている傾向がある。

さらに，日本財団パラリンピックサポートセンターに入居している28の障がい者スポーツ競技団体中，地方（県レベルあるいは地域レベル）に支部を持っている団体は，競技団体ホームページ上で公表（2018年2月時点）されているデータによると，7競技団体程度にとどまっており，地方における競技の普及，PR活動の基盤が整っていないことが暗示されている。

6. 男女格差

パラリンピック大会における女子選手の活躍が取り上げられる機会が男子選手に比べ少ないことは，オリンピック大会との比較においても明らかであり，国際的にも注目さ

れている。その大きな理由のひとつは、参加選手数の違いである。表8のように、オリンピックに比べると、とりわけ冬季大会においてパラリンピック大会への女子選手の参加率が低い。また、選手だけではなく、組織における女性役員の比率と言う観点から男女格差をみると、IPC 理事では13名中4名（29%）⁹、アジアパラリンピック委員会理事では15名中3名（20%）¹⁰にとどまっている。

表8 オリンピック大会・パラリンピック大会に出場した女子選手の割合

女子選手数割合（夏季大会）			女子選手数割合（冬季大会）		
開催年	パラリンピック （%）	オリンピック （%）	開催年	パラリンピック （%）	オリンピック （%）
1960	21.5	11.4	1976	23.0	20.6
1964	26.7	13.2	1980	30.6	21.7
1968	25.4	14.2	1984	28.9	21.5
1972	29.1	14.6	1988	25.7	21.2
1976	21.3	20.7	1992	26.7	27.1
1980	25.6	21.5	1994	23.7	30.0
1984	25.5	23.0	1998	27.7	36.2
1988	22.1	26.1	2002	26.5	36.9
1992	23.3	28.8	2006	26.4	38.2
1996	24.3	34.0	2010	31.8	40.7
2000	25.5	38.2	2014	31.3	40.3
2004	30.6	40.7	2018	30.9	41.3
2008	34.5	42.4			
2012	35.4	44.2			
2016	38.6	45.0			

出典：IOC, 2016, Factsheet Women in the Olympic Movement; 2018, Factsheet the Olympic Winter Games, IPC データベース（2019年5月27日）を基に平賀慧研究員作成。

7. 国際的格差

パラリンピック大会においては、各国の福祉政策や用具の普及度などの違いから、オリンピック大会以上に、各国の経済、社会的事情が選手の成績に反映しやすいことは、容易に想像しうる。

こうした国別の格差は、まず、多くの国では、参加競技自体が限られているという実態に表れている。リオパラ大会は合計22競技で競われたが、参加競技が10を越えた国は、

参加159カ国のうち27カ国にとどまった。この27カ国を地域別に分けると、欧米地域16カ国、アジア太平洋地域5カ国、中近東アフリカ地域4カ国、南米2カ国であり、半分以上が欧米諸国で占められている。また、六つの団体競技（5人制サッカー、7人制サッカー、ゴールボール、シッティングバレーボール、車いすバスケットボール、車いすラグビー）のうち、4競技以上に出場できた国は5カ国であった¹¹。

次にリオパラ大会におけるメダル獲得数をみると、上位10カ国は、中国とオーストラリアを除けば全て欧米諸国であり、また、上位3カ国のいわゆるメダル独占率は31.5%であった（メダル（金、銀、銅）獲得占有率の上位3カ国は中国、英国、ウクライナ）。また、平昌パラ大会では、この独占率は39.6%に上った（上位3カ国は米国、カナダ、ウクライナ）。なお、以下の表9～14のメダル獲得占有率、メダルポイント占有率は表章単位未満を四捨五入している。

表9 夏季パラリンピック大会のメダル獲得占有率

	上位3カ国	上位5カ国	上位10カ国
ロンドン（2012年）	29.8%	41.8%	60.2%
リオデジャネイロ（2016年）	31.5%	43.8%	60.6%

IPC データベース（2019年5月27日）を基により遠藤華英研究員作成。

表10 冬季パラリンピック大会のメダル獲得占有率

	上位3カ国	上位5カ国	上位10カ国
バンクーバー（2010年）	42.2%	58.9%	84.4%
ソチ**（2014年）	56.9%	71.3%	90.7%
平昌（2018年）	39.6%	57.6%	79.7%

**なおソチパラ大会は、主催国ロシアのメダル獲得数が極めて多かったことを鑑み、バンクーバー2010パラリンピック冬季競技大会を比較のため掲載した。

IPC データベース（2019年5月27日）を基に遠藤華英研究員作成。

表11 ロンドン2012パラリンピック競技大会におけるメダル獲得占有率上位10カ国

	出場国	金	銀	銅	合計	メダル ポイント	地域	メダル獲 得占有 率***	メダルポ イント占 有率****
1	中国	95	71	65	231	492	アジア	15.2%	16.2%
2	英国	34	43	43	120	231	欧州	7.9%	7.6%
3	ロシア	36	38	28	102	212	欧州	6.7%	7.0%
4	米国	31	29	38	98	189	米国	6.4%	6.2%
5	オーストラリア	32	23	30	85	172	オセアニア	5.6%	5.7%
6	ウクライナ	32	24	28	84	172	欧州	5.5%	5.7%
7	ドイツ	18	26	22	66	128	欧州	4.3%	4.2%
8	フランス	8	19	18	45	80	欧州	3.0%	2.6%
9	ブラジル	21	14	8	43	99	米国	2.8%	3.3%
10	スペイン	8	18	16	42	76	欧州	2.8%	2.5%

***メダル獲得占有率は、全メダル数に占める各参加国の獲得メダル総数の割合。

****メダルポイント占有率は、便宜的に金メダル3ポイント、銀2ポイント、銅1ポイントとして集計した各参加国の合計メダルポイントがメダルポイント総数に占める割合。

IPC データベース（2019年5月27日）を基に遠藤華英研究員作成。

表12 リオパラ大会におけるメダル獲得占有率上位10カ国

	出場国	金	銀	銅	合計	メダル ポイント	地域	メダル獲 得占有 率***	メダルポ イント占 有率****
1	中国	107	81	51	239	534	アジア	15.0%	16.8%
2	英国	64	39	44	147	314	欧州	9.2%	9.9%
3	ウクライナ	41	37	39	117	236	欧州	7.3%	7.4%
4	米国	40	44	31	115	239	アメリカ	7.2%	7.5%
5	オーストラリア	22	30	29	81	155	オセアニア	5.1%	4.9%
6	ブラジル	14	29	29	72	129	アメリカ	4.5%	4.1%
7	オランダ	17	19	26	62	115	欧州	3.9%	3.6%
8	ドイツ	18	25	14	57	118	欧州	3.6%	3.7%
9	ポーランド	9	18	12	39	75	欧州	2.4%	2.4%
10	イタリア	10	14	15	39	73	欧州	2.4%	2.3%

IPC データベース（2019年5月27日）を基に遠藤華英研究員作成。

表13 ソチ2014パラリンピック冬季競技大会におけるメダル獲得占有率上位10カ国

	出場国	金	銀	銅	合計	メダルポイント	地域	メダル獲得占有率***	メダルポイント占有率****
1	ロシア	30	28	22	80	168	欧州	37.0%	38.9%
2	ウクライナ	5	9	11	25	44	欧州	11.6%	10.2%
3	米国	2	7	9	18	29	アメリカ	8.3%	6.7%
4	カナダ	7	2	7	16	32	アメリカ	7.4%	7.4%
5	ドイツ	9	5	1	15	38	欧州	6.9%	8.8%
6	フランス	5	3	4	12	25	欧州	5.6%	5.8%
7	オーストリア	2	5	4	11	20	欧州	5.1%	4.6%
8	スロバキア	3	2	2	7	15	欧州	3.2%	3.5%
9	日本	3	1	2	6	13	アジア	2.8%	3.0%
10	英国	1	3	2	6	11	欧州	2.8%	2.5%

IPC データベース（2019年5月27日）を基に遠藤華英研究員作成。

表14 平昌パラ大会におけるメダル獲得占有率上位10カ国

	出場国	金	銀	銅	合計	メダルポイント	地域	メダル獲得占有率***	メダルポイント占有率****
1	米国	13	15	8	36	77	アメリカ	16.6%	17.9%
2	カナダ	8	4	16	28	48	アメリカ	12.9%	11.1%
3	ウクライナ	7	7	8	22	43	欧州	10.1%	10.0%
4	フランス	7	8	5	20	42	欧州	9.2%	9.7%
5	ドイツ	7	8	4	19	41	欧州	8.8%	9.5%
6	ベラルーシ	4	4	4	12	24	欧州	5.5%	5.6%
7	スロバキア	6	4	1	11	27	欧州	5.1%	6.3%
8	日本	3	4	3	10	20	アジア	4.6%	4.6%
9	ノルウェー	1	3	4	8	13	欧州	3.7%	3.0%
10	オランダ	3	3	1	7	16	欧州	3.2%	3.7%

IPC データベース（2019年5月27日）を基に遠藤華英研究員作成。

また、開催地について見ると、夏季大会については、1960年以来2016年まで15回の大会のうち欧米以外で開催された大会は、1964年の東京、1968年のテルアビブ、1988年のソウル、2000年のシドニー、2008年の北京、2016年のリオデジャネイロの6回にとどまっております。冬季大会は1976年以来12回のうち1998年の長野、2018年の平昌の2回のみが欧米以外で開かれた大会であった。

パラリンピック大会の歴史を振り返り、メダルを獲得した国と獲得していない国の比率を経年的に観察すると、夏季大会については、図4の通り1988年のソウル大会以降、参加国の増加とメダルを獲得していない国の増加は、ほぼ平行線をたどっており、格差の解消は必ずしも進んでいないことが見て取れる。こうした傾向は、冬季大会についても長野大会以降ほぼ同じように観察される。

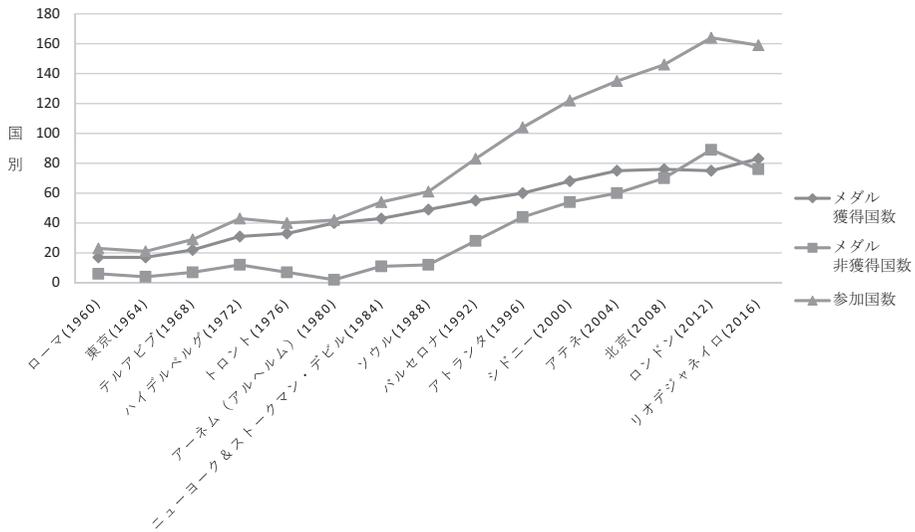


図4 メダル獲得国数とメダル非獲得国数の変化（夏季大会）

IPC データベース（2019年5月27日）を基に遠藤華英研究員作成。

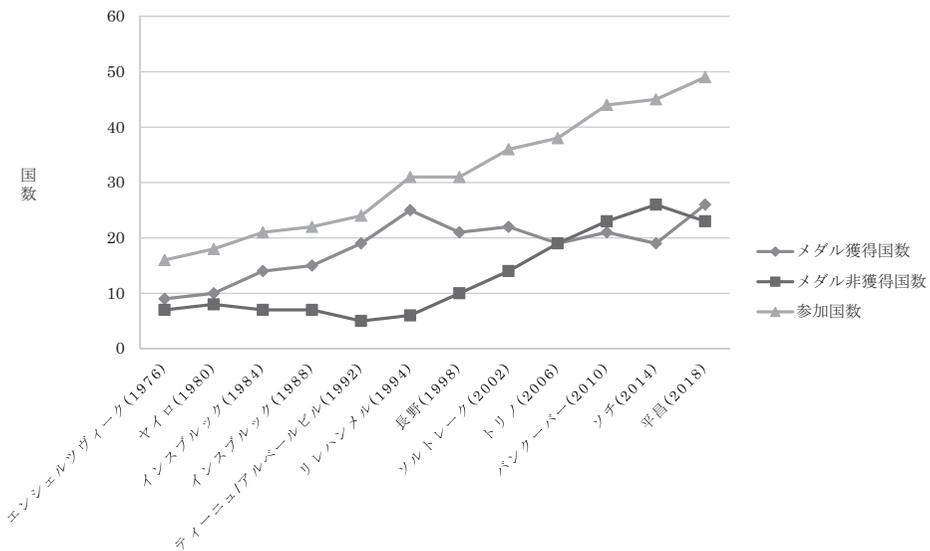


図5 メダル獲得国数とメダル非獲得国数の変化（冬季大会）

IPC データベース（2019年5月27日）を基に遠藤華英研究員作成。

将来にむけて

パラリンピックについての社会的認知度が高まり、競技への関心が深まるにつれて、パラリンピックが抱える問題や課題がより表面化あるいは顕在化してきている。とりわけ、パラリンピックは、障がい者の社会参加に関連して、障がい当事者あるいは健常者の認識や行動に波及効果を与えることが期待されているだけに、そうしたパラリンピックの意義が、パラリンピックの発展につれてどのように進化あるいは変化していくかはパラリンピック研究の今後の中心テーマの一つになるべきものと考えられる。その意味で、本論文が、パラリンピックの今後の成功のために重ねられる議論に対しささやかな一石を投ずる一助となれば幸いである。

引用参考文献

- 1 D. E. J. Purdue, P. D. Howe, 2012, "See the Sport, Not the Disability: Exploring the Paralympic Paradox," *Qualitative Research in Sport, Exercise and Health*, 1-17.
- 2 中森邦夫, 2014, 「東京2020パラリンピック競技大会日本代表選手の選手育成・強化の実績と今後の方針」, 『ノーマライゼーション 障害者の福祉 2014年8月号』, <http://www.dinf.ne.jp/doc/japanese/prdl/jsrd/norma/n397/n397004.html>, (2019年5月16日)。
- 3 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会, 2017, 『日本障がい者スポーツの将来像(ビジョン)』, http://www.jsad.or.jp/about/referenceroom_data/whole_01_170301.pdf, (2019年5月16日)。
- 4 Canadian Paralympic Committee, "PYEONGCHANG 2018: A RECORD-BREAKING WINTER GAMES FOR CANADIAN PARALYMPIC TEAM," March 18, 2018, <https://paralympic.ca/news/pyeongchang-2018-record-breaking-winter-games-canadian-paralympic-team>, (May 16, 2019).
- 5 BBC, "Rio 2016: Great Britain medal target set for Olympics & Paralympics," July 14, 2016, <https://www.bbc.com/sport/olympics/36792200>, (May 16, 2019).
- 6 元オーストラリアパラリンピック委員会広報担当トニー・ナー氏への照会に基づく。
- 7 朝日新聞, 「村岡がV」, 2019年2月2日; 読売新聞, 「村岡が優勝」, 2019年2月2日。
- 8 Overboe, J., 2009, "Difference in Itself: Validating Disabled People's Lived Experience," Michalko, R., Titchkosky, T. (eds.), *Rethinking Normalcy: A Disability Studies Reader*, Brown Bear Press, 76.
- 9 IPC, "Who we are," <https://www.paralympic.org/the-ipc/governing-board>, (May 21, 2019).
- 10 Asian Paralympic Committee, "About APC," <https://asianparalympic.org/executive-board/>, (May 21, 2019).
- 11 IPC, "IPC Historical Results Archive," <https://www.paralympic.org/sdms4/hira/web>, (May 22, 2019).